

京葉銀行のコミュニケーションシンボル



「 α 」の交点の立体的な重なりと上方へ鋭く伸びてゆくラインは、
人と人との交わりと、そこを出発点に無限に伸びてゆく未来をあらわしています。

コミュニケーションネームの「アルファバンク」は、
“人との交わりを大切に、無限の未来を切り開いてゆきたい”
“常に皆様にプラスアルファを提供し続ける銀行になりたい”
そんな京葉銀行の思いをあらわしています。

京葉銀行

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11
TEL. 043(222)2121
<http://www.keiyobank.co.jp>



ミニディスクロージャー誌
平成20年3月期 営業のご報告

京葉銀行



取締役頭取

小島信夫

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに第102期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

【経営の環境】

平成19年度の金融経済情勢を振り返りますと、上半期は好調な企業業績を受け、設備投資も堅調に推移するなど緩やかな回復が続いたものの、下半期以降はサブプライムローン問題に端を発した株式市場の低迷、急激な円高や原油価格の高騰など、経済環境の変化が企業業績や消費者物価に影響を与える厳しい環境となり、景気の先行き不透明感が増しました。

当行の経営基盤であります千葉県経済に関しては、建築コスト等の上昇により県内不動産の割安感が薄れたことや改正建築基準法の影響により、新設住宅着工戸数が大幅に落ち込んだほか、原材料価格や生活必需品の上昇等が企業収益の悪化や個人消費の伸び悩みへと繋がりはじめました。

【対処すべき課題】

急激な少子高齢化社会の進展や団塊世代の退職など社会構造の大きな変化に加え、テクノロジーの急速な進歩、規制緩和による銀行の取扱業務の大幅な拡大など経営環境も大きく変化してきております。当行ではこうした変化に対応し強固な経営基盤を確立するため、業務のIT化を図ってまいりました。

平成16年11月に基本インフラとして「光ファイバー」網を配備し、総合融資支援システムや住宅ローン支援システム「住-Navi」、投資信託販売支援システム「BESTWAY」など、8つのシステムを導入するほか、5つのコンセプトに基づいた店舗戦略を推進するなどビジネスモデルの革新を図ったことで、着実に実績に結びついてきております。

こうした中、平成19年4月から第13次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2009」を推進しております。最終年度となる平成20年度はこの計画に掲げた諸施策を実現し、次なるテクノロジーの進歩に合わせて大胆に改革を推し進め、今後ともコンプライアンスの強化とリスク管理体制の確立を図ることにより、お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する、魅力ある、活力あ

ふれる銀行を目指してまいります。

店舗につきましては、企業の社会的責任や顧客満足度向上を図るため、高齢者や社会的弱者の方々を含むすべてのお客様に安全に安心してお取引いただけるよう、①「先進技術で、大きな安心」を提供する「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫、②「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー、③「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、個別ブースの相談コーナー、④「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、通路・トイレのバリアフリー対応、⑤「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場、これら5つのコンセプトに基づく店舗の新設とリニューアルを進め、これからもお客様の利便性と安全性の更なる向上を図ってまいります。

平成19年4月に海浜幕張支店、7月にさつきが丘支店と八日市場支店、9月に矢切支店、10月に湖北台支店、11月に小見川支店、12月に藤崎支店、平成20年3月に南柏支店、稲毛海岸支店、二和向台支店をリニューアルし、平成19年11月には木更津支店を新築移転しました。さらに当行としては12年ぶりに新設店舗として平成19年10月に我孫子支店を出店したほか、平成20年4月には流山おおたかの森支店を新設しました。今後も「つくばエクスプレス」沿線の柏の葉キャンパス駅前などに新店を出店していく予定です。

個人のお客様のライフ・サポートにつきましては、資産運用や住宅ローンをはじめ、年金や税務、相続に関する相談など、お客様個々のライフサイクルとニーズに的確に対応したオーダーメイド型のきめ細かい金融サービスの提供に努めております。資産運用ニーズが「貯蓄から投資へ」と変化する中、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行され、同時に金融商品販売法も改正されました。投資信託販売支援システム「BESTWAY」を活用し、これまで以上に詳細な情報を提供するとともに、商品説明が不十分とならないようシステム面からもガードをかけるなど、お客様の安全性と利便性の更なる向上を目指しております。また、偽造キャッシュカード犯罪や暗証番号の漏洩等を防止

するため、指静脈認証ICキャッシュカードを導入するなどATM機能を強化するとともに、指静脈認証システムを活用した全自動貸金庫の導入拡大により、相続発生時のなりすまし防止、金庫内での事故防止など安全面の強化に加え、休日稼働などお客様のご利用時間の拡大により利便性の向上も図っております。

中小企業を中心とした法人のお客様への金融サービスにつきましては、担保・保証人に過度に依存しないスコアリングを活用した融資商品の提供、私募債の引受けなどにより、県内で集めた資金を県内で運用する流れを強めるとともに、外部機関との連携により地域経済の活性化を図ってまいります。

また、当行では、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。こうした基本方針に則り、当期末の配当金は1株当たり4円とさせていただきます。これにより、平成19年度の配当金は、中間配当金の4円と合わせて年間8円となり、平成18年度の配当金7円50銭と比較し50銭の増配となりました。

内部留保資金につきましては、積極的な店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

なお、6月27日開催の定時株主総会終了後の取締役会で、取締役会長に綿貫弘一が、取締役頭取に私、小島信夫がそれぞれ就任いたしました。

新体制のもと、これからも皆様からの厚い信頼を未来へと繋げていくために、地域社会にお役に立てる銀行として、役職員一同より一層の努力を重ねてまいります。株主の皆様には、なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

お客様の安全性と利便性に配慮した店舗戦略

お客様の安全性と利便性に配慮した「5つのコンセプト」に基づく店舗づくりに取り組んでいます。

●5つのコンセプト

1. 「先進技術で、大きな安心」を提供する「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫
2. 「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー
3. 「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、個別ブースの相談コーナー
4. 「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、通路・トイレのバリアフリー対応
5. 「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場

店舗新設

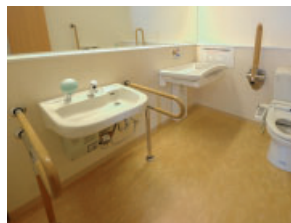
平成19年10月に12年ぶりの新設店舗となる我孫子支店を出店したほか、平成20年4月には流山おおたかの森支店を新設しました。



流山おおたかの森支店外観



貸金庫ラウンジスペース



バリアフリー対応のトイレ

店舗新築移転・リニューアル

平成19年4月に海浜幕張支店、7月にさつきが丘支店と八日市場支店、9月に矢切支店、10月に湖北台支店、11月に小見川支店、12月に藤崎支店、平成20年3月に南柏支店、稲毛海岸支店、二和向台支店をリニューアルし、平成19年11月には木更津支店を新築移転しました。



二和向台支店外観



個別相談コーナー



ATMコーナー

今後の予定

平成20年秋頃に「柏の葉キャンパス支店」(仮称)を出店する予定です。
また、平成20年8月上旬に実籾支店の新築移転を予定しています。
どの店舗も5つのコンセプトに基づいた「お客様に便利でやさしいお店づくり」をテーマに最新の設備の店舗を予定しています。



柏の葉キャンパス支店 完成予想図



実籾支店 完成予想図

貸金庫設備について

手の指の静脈パターンを高度に照合する「指静脈認証」は、偽造が困難なため、なりすましを防ぐなどセキュリティに優れています。さらに、センサーに指をかざすだけの簡単な操作で貸金庫が全自動で手元に届くので、**お席に座ったままご利用いただけます**。高いセキュリティと、スピーディな認証、簡単操作で、より安全に、より快適に、そしてより安心してご利用いただけます。

※ご本人以外にご親族の方がご利用になる場合は、代理人登録ができます。



指静脈認証システム全自動貸金庫のご利用時間

毎日 8:00～21:00 (入室は20:40迄)

元日を除き土・日・祝日もご利用いただけます。
上記ご利用時間内は何度でもご利用いただけます。
(全自動貸金庫を指静脈認証方式でご利用いただいている方に限ります)

指静脈認証システム全自動貸金庫のサイズ及びご利用料金

●ご利用料金 (1ヵ月当たり)	サイズ	規定料金	ポイントサービス 500P以上(25%割引)	ポイントサービス 1000P以上(35%割引)
	小 型	2,362円	1,771円	1,535円
	中 型	3,045円	2,283円	1,979円
	大 型	3,780円	2,835円	2,457円

●アルファバンクのポイントサービスでご利用料金が割引になります。
(500P以上で25%割引、1000P以上で35%割引)

※割引率は、「毎年2月末のお取引内容をもとに3月15日に確定するポイント数による4月1日のお引き落とし」及び「毎年8月末のお取引内容をもとに9月15日に確定するポイント数による10月1日のお引き落とし」に適用されます。

※アルファバンクのポイントサービスは個人のお客様向けのサービスです。
したがって、法人等のお客様は対象とはなりませんのでご注意ください。
詳しくは、ポイントサービスのパンフレットをご覧ください。

ポイントお取引例 (該当ポイント数に達するお取引例)

**500
ポイント**
○定期預金500万円
○給与振込+住宅ローン
+定期預金400万円
+貸金庫 など

**1000
ポイント**
○定期預金1000万円
○給与振込+住宅ローン
+定期預金900万円
+貸金庫 など

お申し込みの際の注意

○貸金庫の数量には限りがございます。○ご利用にあたっては、当行所定の基準がございます。なお、お申し込み当日にはご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。○お届け印・ご本人確認のできる書類など、必要な書類がございます。○お申し込みは必ずご本人がご来店の際は、窓口でお手続きください。○ご利用料金は、ご指定の預金口座から半年ごとの自動支払いとなります。(前払い) ○上記ご利用料金には消費税が含まれています。

(平成20年3月31日現在)

相続・事業承継への取り組みについて

相続や事業承継に関するお客様からの相談ニーズの高まりに対応するため、本部に専門スタッフからなる相談員を設置し、信託代理店として相続関連業務(資産承継プランニング、遺言信託、遺産整理業務)を取り扱っています。

県内各地で「相続と遺言」及び「事業承継」に関する講演会を開催しているほか、事業承継については、外部コンサルタント会社への紹介業務も開始しました。

今後も、地域金融機関として、お客様のニーズに応じたサービスの提供に努めていきます。

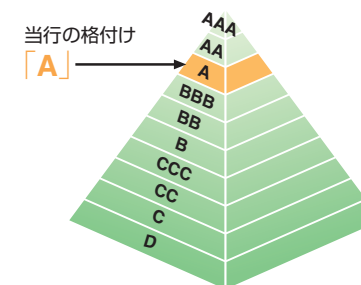
●平成19年度開催の「相続と遺言」・「事業承継」に関する講演会

「相続と遺言」	一般的な相続の知識から遺言書の有効性などを具体的な事例を交えてお話をしています。	千葉・船橋・柏 [各2回]、 野田 [1回]
「事業承継」	税務・財務面での対策のほか、事業承継の計画やM&A、また後継者育成の必要性などを具体的な事例を交えてお話をしています。	千葉 [2回]

格付け機関による当行の評価

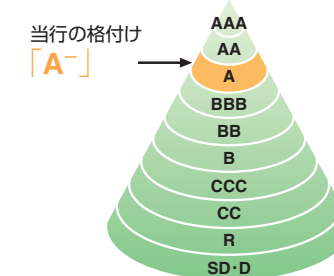
株式会社 日本格付研究所(長期優先債務格付け)の格付けは、「A」です。世界三大格付け会社のスタンダード&プアーズ(長期カウンターパーティ格付け)の格付けは「A-」です。

【株式会社 日本格付研究所】



AAからBまでの格付け記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、「+」もしくは「-」の符号による区分があります。

【スタンダード&プアーズ】



AAからCCCまでの格付けは「+」記号または「-」記号を付加することがあり、それぞれ、各カテゴリー内での相対的強さを表します。

(平成20年3月31日現在)

当行の概要 (平成20年3月31日現在)

設立	昭和18年3月31日	総資産	3兆1,288億円
資本金	497億5,981万6,309円	預金	2兆8,821億円
本店	千葉市中央区富士見1丁目11番11号	貸出金	2兆929億円
有人店舗数	116カ店	自己資本比率	単体 11.25% 連結 11.35%
(うち出張所)	(3カ所)		
無人店舗数	142カ所		
従業員	1,833名		

役員 (平成20年6月27日現在)

取締役会長 (代表取締役)	綿貫 弘一	取締役	相原 薫
取締役頭取 (代表取締役)	小島 信夫	取締役	鶴岡 茂樹
専務取締役 (代表取締役)	藤坂 政美	取締役	露崎 忠夫
常務取締役	磯 洋一	取締役	石原 康有
常務取締役	渡部 茂樹	取締役	飯高 弘史郎
常務取締役	福田 紀夫	取締役	山下 禎三
取締役	矢部 繁光	常勤監査役	三股 幸雄
取締役	佐久間 武彦	常勤監査役	森 謙二
取締役	上村 進	監査役	勝又 基夫
		監査役	小野 功
		監査役	磯貝 正尚

※監査役のうち、勝又基夫、小野 功及び磯貝正尚の3氏は、社外監査役です。

当期の当行の業況

預金

積極的な店舗リニューアルがお客様よりご支持をいただき、預金残高は前期比1,517億円増加し2兆8,821億円となりました。このうち、個人預金は1,277億円増加し2兆4,117億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.6%と高水準を維持しています。また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の個人預かり資産残高は235億円増加し、4,083億円となりました。

貸出金

住宅ローンをはじめとする個人ローンを積極的に推進し、同時に新規法人開拓による事業性貸出の積極的な推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前期比984億円増加し2兆929億円となりました。

有価証券

預金残高が高い水準で伸びていることに伴い、有価証券残高は前期比230億円増加し8,243億円となりました。

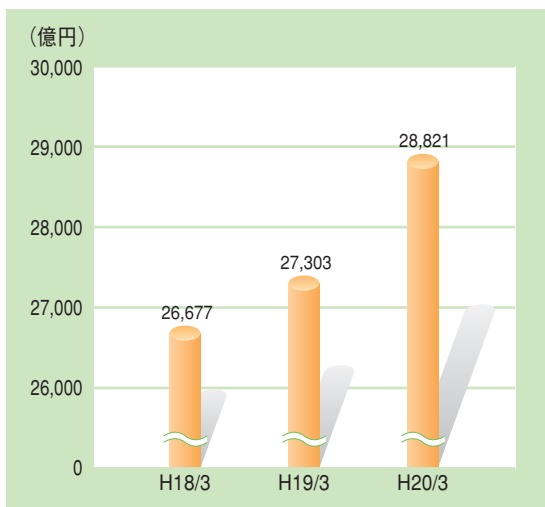
店舗

有人店舗は、平成19年10月に我孫子支店を新設し、当期末の有人店舗数は113カ店、3出張所の計116カ店となりました。

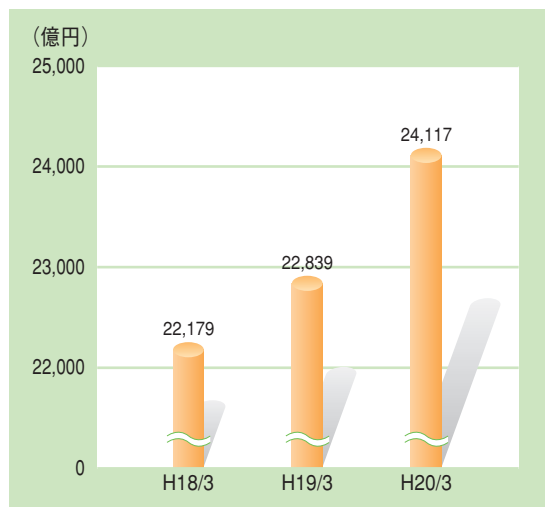
平成19年11月に木更津支店を移転新築し、お客様に便利でやさしいお店づくりをテーマに、指静脈認証全自動貸金庫、個別相談ブース等を装備しました。また、平成19年4月に海浜幕張支店、7月にさつきが丘支店及び八日市場支店、9月に矢切支店、10月に湖北台支店、11月に小見川支店、12月に藤崎支店、平成20年3月に南柏支店、稲毛海岸支店及び二和向台支店のリニューアルを実施しました。

無人店舗（店舗外現金自動設備）は、1カ所を新設、1カ所を廃止し、当期末の無人店舗数は142カ所となりました。

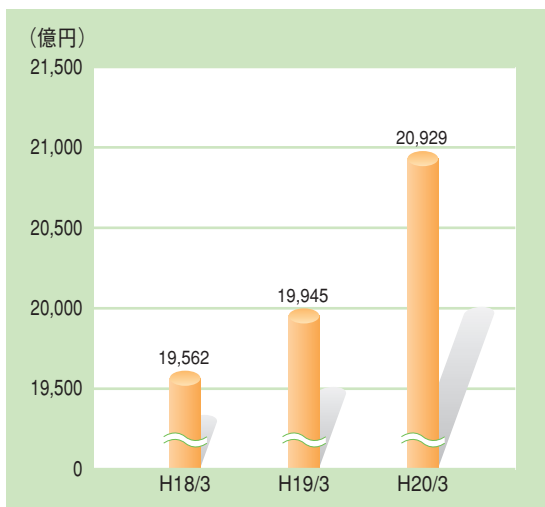
■預金残高の推移



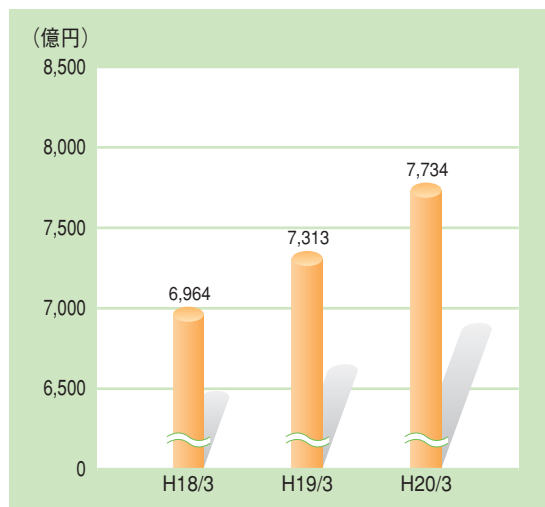
■個人預金の推移



■貸出金残高の推移



■個人ローンの推移



損益

損益につきましては、貸出金及び有価証券の残高の増加や、運用利回りの上昇により、資金利益が大きく増加したことが寄与し、本業の儲けを示すコア業務純益は前期比3億51百万円増加し277億97百万円となりました。また、経常利益は前期比7億89百万円増加し244億20百万円、当期純利益は前期比2億36百万円増加し141億17百万円となり、コア業務純益、経常利益、当期純利益とも過去最高益となりました。

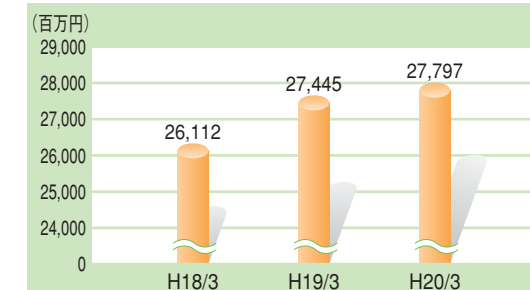
自己資本比率

国内基準による単体自己資本比率は、11.25%と前期比0.31%の向上となりました。

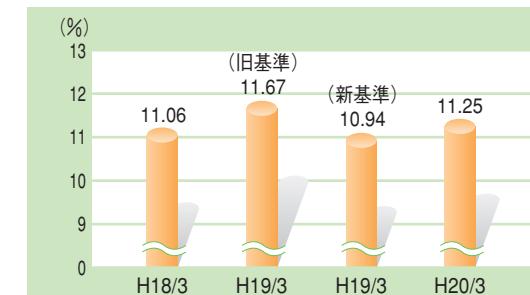
資本金、資本剰余金及び利益剰余金等の基本的項目(Tier I)比率は、10.39%と前期比0.43%向上しています。

当行では、公的資金及び劣後性資金の取り入れは一切なく、資本の質は極めて高い水準を維持しています。

コア業務純益の推移



自己資本比率の推移(国内基準)



自己資本比率(国内基準)《単体》

(単位: 百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
	平成20年3月末	平成19年3月末比	
自己資本比率	11.25%	0.31%	10.94%
Tier I ①	158,507	11,742	146,764
Tier II ②	13,151	△1,401	14,553
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,332	△15	5,348
うち劣後ローン残高	—	—	—
控除項目 ③ (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	—	101
自己資本 ①+②-③	171,557	10,341	161,216
リスク・アセット	1,524,627	51,791	1,472,836

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

当行では、厳格な資産の自己査定に基づき、償却・引当てを実施する一方、積極的な回収や取引先の経営支援を進めました。この結果、リスク管理債権額、及び金融再生法開示債権額が前期比減少となりました。

リスク管理債権及び保全

当行では、銀行法に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」をリスク管理債権として開示しています。

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
破綻先債権	3,701	△1,314	5,016
延滞債権	33,099	△2,271	35,370
3ヵ月以上延滞債権	201	△47	249
貸出条件緩和債権	25,436	△986	26,422
合計	62,438	△4,619	67,058
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	6,679	△1,281	7,961
上記債権額に係る担保等保金額	31,876	△36	31,912
上記債権額に係る一般貸倒引当金残高	3,351	△1,316	4,667
合計	41,907	△2,634	44,541
保全率(%)	67.11	0.69	66.42

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

金融再生法開示債権及び保全

当行では、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、金融再生法)に基づき、対象となる資産を債務者の財政状態及び経営成績などをもとに区分する資産査定を行っています。

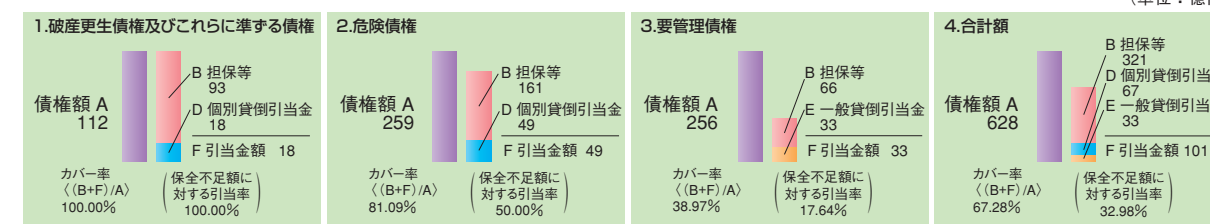
「金融再生法基準」では、貸出金のほか、貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、自らの保証を付した私募債などが対象範囲となっています。

(単位：百万円)

債務者区分	債権額 A	左記に対する保全・引当金					F/C に対する引当率(%)	保不足額(C)に 対する引当率(%)	カバー率 (B+F)/A (%)
		担保等 B	(A+B) 保不足額 C	個別貸倒 引当金 D	一般貸倒 引当金 E	(D+E) 引当金計 F			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,218	9,366	1,852	1,852	—	1,852	100.00	100.00	
危険債権	25,988	16,162	9,826	4,913	—	4,913	50.00	81.09	
要管理債権	25,637	6,641	18,996	—	3,351	3,351	17.64	38.97	
(うち3ヵ月以上延滞債権)	201	116	85	—	45	45	53.76	80.41	
(うち条件緩和債権)	25,436	6,525	18,910	—	3,305	3,305	17.47	38.64	
合計	62,845	32,170	30,675	6,765	3,351	10,117	32.98	67.28	
正常債権	2,056,704								
総と信残高	2,119,549								

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：億円)



用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生などの理由で経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

●危険債権

経営破綻の状況には至っていませんが、財政状態などが悪化し、元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い貸出金などをいいます。しかし、全ての債権が回収不能となるわけではありません。

●要管理債権

利息の支払などが3ヵ月以上遅れている貸出金や、経営不振先の再建を図るために、返済の条件を緩やかにした貸出金などをいいます。管理に注意を要するものであり、全ての債権が回収不能となるわけではありません。

●正常債権

債務者の財政状態などに特段の問題がないものとして、上記のもの以外に区分される債権をいいます。

●総と信残高

貸出金・貸付有価証券・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・自らの保証を付した私募債などの合計額です。

第102期 (平成20年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金預け金	45,236	預り金	2,882,142
コールローン	84,572	譲渡性預金	18,880
商品有価証券	1,321	借入金	6
有価証券	824,310	外国為替	111
貸出金	2,092,986	その他負債	10,369
外国為替	1,848	賞与引当金	1,259
その他資産	11,284	役員賞与引当金	80
有形固定資産	49,399	退職給付引当金	13,239
無形固定資産	338	役員退職慰労引当金	580
繰延税金資産	11,392	睡眠預金払戻損失引当金	215
支払承諾見返	20,804	偶発損失引当金	33
貸倒引当金	△14,623	再評価に係る繰延税金負債	6,497
		支払承諾	20,804
		負債の部合計	2,954,223
		純資産の部	
		資本金	49,759
		資本剰余金	39,713
		資本準備金	39,704
		その他資本剰余金	8
		利益剰余金	70,729
		利益準備金	10,055
		その他利益剰余金	60,674
		別途積立金	46,220
		繰越利益剰余金	14,454
		自己株式	△536
		株主資本合計	159,666
		その他有価証券評価差額金	9,629
		土地再評価差額金	5,353
		評価・換算差額等合計	14,983
		純資産の部合計	174,649
資産の部合計	3,128,873	負債及び純資産の部合計	3,128,873

第102期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) 損益計算書、株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	73,881
資金運用収益	62,269
(うち貸出金利息)	(48,858)
(うち有価証券利息配当金)	(12,588)
役員取引等収益	9,395
その他業務収益	759
その他経常収益	1,457
経常費用	49,460
資金調達費用	7,081
(うち預金利息)	(7,023)
役員取引等費用	3,289
その他業務費用	608
営業経費	34,547
その他経常費用	3,932
経常利益	24,420
特別損失	21
特別損失	1,182
税引前当期純利益	23,259
法人税、住民税及び事業税	3,895
法人税等調整額	5,247
当期純利益	14,117

(注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。
土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額
15,376百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額3,701百万円、延滞債権額33,099百万円、3ヵ月以上延滞債権額201百万円、貸出条件緩和債権額25,436百万円、合計額62,438百万円
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)11.25%
- 有形固定資産の減価償却累計額 38,449百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 2,072百万円
- 担保に供している資産として、有価証券等合計額
145,159百万円
- 1株当たり純資産額 602円69銭
- 1株当たり当期純利益 48円70銭

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	△458	147,923	13,523	5,374	18,897	166,821
事業年度中の変動額															
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△2,318	△2,318	-	△2,318	-	-	-	△2,318
退職給与基金の取崩	-	-	-	-	-	△630	-	630	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	12,000	△12,000	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	14,117	14,117	-	14,117	-	-	-	14,117
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△84	△84	-	-	-	-	△84
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	6	8	-	-	-	8
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	20	20	-	20	-	-	-	20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,893	△20	△3,914	△3,914	
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	△630	12,000	449	11,819	△78	11,742	△3,893	△20	△3,914	7,827
平成20年3月31日残高	49,759	39,704	8	39,713	10,055	-	46,220	14,454	70,729	△536	159,666	9,629	5,353	14,983	174,649

連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金預け金	45,522	預金	2,881,725
コールローン及び買入手形	84,572	譲渡性預金	18,000
商品有価証券	1,321	借入金	6
有価証券	825,328	外国為替	111
貸出金	2,092,807	その他負債	13,196
外国為替	1,848	賞与引当金	1,269
その他資産	13,779	役員賞与引当金	80
有形固定資産	49,421	退職給付引当金	13,388
無形固定資産	344	役員退職慰労引当金	596
繰延税金資産	11,586	利息返還損失引当金	46
支払承諾見返	20,804	睡眠預金払戻損失引当金	215
貸倒引当金	△14,917	偶発損失引当金	33
		再評価に係る繰延税金負債	6,497
		支払承諾	20,804
		負債の部合計	2,955,972
		純資産の部	
		資本金	49,759
		資本剰余金	39,725
		利益剰余金	71,521
		自己株式	△557
		株主資本合計	160,449
		その他有価証券評価差額金	9,631
		土地再評価差額金	5,353
		評価・換算差額等合計	14,985
		少数株主持分	1,014
		純資産の部合計	176,448
資産の部合計	3,132,421	負債及び純資産の部合計	3,132,421

連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	74,435
資金運用収益	62,028
(うち貸出金利息)	(49,160)
(うち有価証券利息配当金)	(12,046)
役務取引等収益	9,737
その他業務収益	1,128
その他経常収益	1,540
経常費用	50,218
資金調達費用	7,077
(うち預金利息)	(7,022)
役務取引等費用	3,267
その他業務費用	1,463
営業経費	34,056
その他経常費用	4,353
経常利益	24,216
特別利益	204
特別損失	1,195
税金等調整前当期純利益	23,226
法人税、住民税及び事業税	4,095
法人税等調整額	5,222
少数株主利益	180
当期純利益	13,728

(注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額15,376百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額3,750百万円、延滞債権額33,422百万円、3ヵ月以上延滞債権額268百万円、貸出条件緩和債権額25,436百万円、合計額62,878百万円
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国内基準)11.35%
- 有形固定資産の減価償却累計額 38,532百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 2,072百万円
- 担保に供している資産として、有価証券等合計額145,159百万円
- 1株当たり純資産額 605円53銭
- 1株当たり当期純利益 47円38銭

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金			評価・換算差額等合計
平成19年3月31日残高	49,759	39,718	60,081	△485	149,074	13,523	5,374	18,897	735	168,707
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	△2,309	-	△2,309	-	-	-	-	△2,309
当期純利益	-	-	13,728	-	13,728	-	-	-	-	13,728
自己株式の取得	-	-	-	△84	△84	-	-	-	-	△84
自己株式の処分	-	6	-	13	20	-	-	-	-	20
土地再評価差額金の取崩	-	-	20	-	20	-	-	-	-	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△3,892	△20	△3,912	279	△3,633
連結会計年度中の変動額合計	-	6	11,439	△71	11,374	△3,892	△20	△3,912	279	7,741
平成20年3月31日残高	49,759	39,725	71,521	△557	160,449	9,631	5,353	14,985	1,014	176,448

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

株式数

発行可能株式総数790,029,000株
 発行済株式の総数290,855,716株
 株主数16,937名

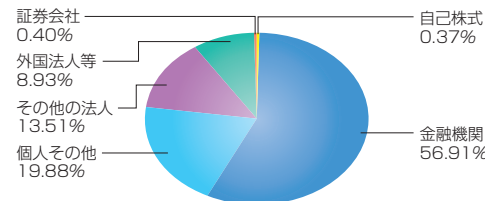
大株主 (平成20年3月31日現在)

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,346	7.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,259	4.57
日本興亜損害保険株式会社	12,619	4.35
株式会社千葉銀行	12,213	4.21
三井住友海上火災保険株式会社	10,018	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,726	3.01
朝日生命保険相互会社	8,054	2.77
京葉銀行職員持株会	7,836	2.70
住友生命保険相互会社	7,122	2.45
株式会社みずほコーポレート銀行	6,877	2.37

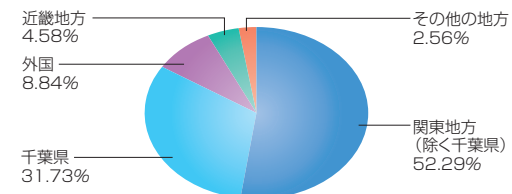
(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 持株比率は少数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 3. 持株比率は自己株式(1,072,581株)を控除して計算しています。

株式の分布状況 (平成20年3月31日現在)

所有者別株式分布



地域別株式分布



株主優待定期預金

日頃のご愛顧に感謝し、株主優待定期預金をお取扱いします。

取扱期間 平成20年7月1日(火)～平成20年8月29日(金)
(平成20年度第1回分)

対象者 平成20年3月31日現在で当行株式1,000株以上ご所有の株主様ご本人

適用金利 店頭表示金利+0.5%

預金種類 スーパー定期(期間1カ月以上1年以内)

預入限度額 10万円以上100万円まで(分割預入はできません)

取扱店舗 当行本支店及び出張所(成田空港出張所、成田空港第二出張所、成田空港サテライト出張所を除きます)

その他 該当される株主様には、お取扱い詳細を郵送にて直接お知らせします。

株式のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

定時株主総会の基準日 3月31日

剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

単元株式数 1,000株

公告方法 日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

事務取扱場所 日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒137-8650

東京都江東区塩浜二丁目8番18号

日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-707-842

(その他のご照会) ☎0120-707-843

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでもお受けしています。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます)

同 取 次 所 日本証券代行株式会社 各支店

